

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年3月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	くら寿司株式会社
【英訳名】	Kura Sushi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市小瀬188番地
【電話番号】	072（493）6189
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2021年11月1日 至2022年1月31日	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2021年11月1日 至2022年10月31日
売上高 (百万円)	46,452	51,292	183,053
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,656	742	2,457
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	1,708	624	744
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,238	972	4,229
純資産額 (百万円)	56,172	57,241	58,967
総資産額 (百万円)	100,873	109,307	109,621
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	43.07	15.70	18.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	43.05	-	18.49
自己資本比率 (%)	49.0	44.5	45.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間より、Kura Sushi Hong Kong Limited及び上海藏寿餐飲管理有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動の停滞が続くなか、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、2022年11月に感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症第8波により2023年1月下旬まで特に郊外店舗の人流が減少するなどの影響がみられました。また、食料品や光熱費の急激な上昇による節約志向の高まりから外食機会の減少がみられるなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に安心・安全にお食事いただけるよう様々な取り組みを行ってまいりました。会話による飛沫などの菌やウイルスからお寿司を守る当社特許取得済みの抗菌寿司カバー『鮮度くん』を導入し、セルフ会計やセルフレジを備えた「スマートくら寿司」を国内全店に配置いたしております。これらの投資により回転レーンにはカバーで守られた様々なお寿司が流れ、注文品は目の前の高さにあるオーダーレーンに高速で提供されるという、安心・安全を担保したうえで当社の目指す回転寿司本来の手軽さと楽しさを提供してまいりました。

また、2022年11月には非接触型サービス「スマートくら寿司」や漁業創生を目指す「KURAおさかなファーム」の取り組みなどが総合的に評価され、農林水産省の「日本サービス大賞」に選定されました。

店舗開発につきましては、国内9店舗、米国2店舗の計11店舗を出店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、全て直営で625店舗（「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国42店舗、台湾48店舗を含む）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

#### 日本

売上高410億20百万円（前年同期比3.8%増）、経常損失7億46百万円となりました。2022年11月～2023年1月の新型コロナウイルス感染症第8波の影響による人流の減少の影響を受けたものの、アフターコロナの需要獲得のため、「かに」「うに」など人気の高い商品を中心としたフェアを展開、人気アニメ「SPY×FAMILY」のグッズが当たるキャンペーンの実施、また、積極的なTVコマーシャルの投入を行った結果、前年同期を上回る売上高となりました。

一方、円安に伴う原材料やエネルギー価格が大幅に上昇したほか、人件費の上昇に加え、資材費や運搬費など様々なコストアップが発生しており、それらに対応するため、2022年10月に1皿110円（税込）の商品を115円（税込）、一部の220円（税込）商品が165円（税込）に変更するなど、多様なニーズに対応するための価格改定を実施。メニューミックスも含め改善を重ねております。また、コロナ禍以降の積極的な都心部等への出店や前期に設置完了した「スマートくら寿司」への投資により減価償却費が増加いたしました。今後は、入国制限の緩和拡大によるインバウンド需要の回復も想定しており、投資効果につなげてまいります。

#### 北米

米国子会社 Kura Sushi USA, Inc. (KSU) におきましては、売上高56億71百万円（前年同期比69.0%増）、経常損失2億99百万円となりました。継続的な新規出店と堅調な米国経済を背景に好調な売上高となりました。反面、40年ぶりに高い消費者物価上昇率を記録するなど、物価や賃金のインフレにより収益が圧迫されました。2022年11月には全米最大級のショッピングモール「モール・オブ・アメリカ」に出店いたしました。日米のマスコミに紹介されるなど注目を集め、連日ウェイティングが数時間待ちになるなど好スタートを切っております。好調な売上を背景に、同期間の店舗段階での収益は過去最高となりました。

#### アジア

台湾子会社 亞洲藏壽司股份有限公司 (KSA) におきましては、売上高46億円（前年同期比28.8%増）、経常利益は3億3百万円となりました。新型コロナウイルス感染症にかかる影響はほぼなくなり、消費の回復傾向から売上高は順調に推移いたしました。また、2022年12月10日には台湾への入境者数制限も撤廃され、観光産業、飲食業に力強い追い風となりました。2022年10月には人気アニメ「ちびまる子ちゃん」とタイアップし、「ビックラボン！」の景品にキャラクターアイテムとして採用するなど、お客様に大変ご好評をいただきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高512億92百万円、営業損失6億71百万円、経常損失7億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億24百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、1,093億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億14百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が23億86百万円減少した一方で、売掛金が5億27百万円、有形固定資産が10億8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して14億11百万円増加し、520億66百万円となりました。これは、主に買掛金が8億50百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純損失6億24百万円を計上し、配当金の支払い7億94百万円を行ったこと等により、前連結会計年度末と比較して17億25百万円減少し、572億41百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	41,399,600	41,399,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,399,600	41,399,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	41,399,600	-	2,005	-	2,334

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,725,000	397,250	-
単元未満株式	普通株式 18,800	-	-
発行済株式総数	41,399,600	-	-
総株主の議決権	-	397,250	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,655,857株のうち57株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行株式数に対する所 有株式数の割合(%)
くら寿司株式会社	堺市中区深阪 1丁2番2号	1,655,800	-	1,655,800	4.00
計	-	1,655,800	-	1,655,800	4.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,169	10,782
売掛金	4,642	5,169
原材料及び貯蔵品	2,410	2,409
その他	2,895	3,215
流動資産合計	23,118	21,577
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,321	31,988
使用権資産(純額)	20,690	20,529
その他(純額)	20,257	20,761
有形固定資産合計	72,269	73,278
無形固定資産		
投資その他の資産	1,251	1,381
長期貸付金	4,687	4,787
差入保証金	6,710	6,789
その他	1,583	1,492
投資その他の資産合計	12,982	13,069
固定資産合計	86,503	87,730
資産合計	109,621	109,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,609	7,460
短期借入金	-	432
未払金	7,566	7,692
未払法人税等	587	502
その他	7,798	7,881
流動負債合計	22,561	23,969
固定負債		
リース債務	24,196	24,257
資産除去債務	2,731	2,760
その他	1,164	1,078
固定負債合計	28,092	28,097
負債合計	50,654	52,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	7,814	7,814
利益剰余金	40,265	38,807
自己株式	2,020	2,020
株主資本合計	48,064	46,606
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,193	1,997
その他の包括利益累計額合計	2,193	1,997
新株予約権	787	879
非支配株主持分	7,921	7,757
純資産合計	58,967	57,241
負債純資産合計	109,621	109,307

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	46,452	51,292
売上原価	21,271	23,536
売上総利益	25,180	27,756
販売費及び一般管理費	24,492	28,427
営業利益又は営業損失( )	687	671
営業外収益		
受取利息	13	25
受取手数料	41	39
雑収入	30	23
為替差益	19	-
助成金収入	1,917	9
営業外収益合計	2,022	98
営業外費用		
支払利息	50	60
為替差損	-	106
雑損失	3	2
営業外費用合計	54	169
経常利益又は経常損失( )	2,656	742
特別損失		
固定資産除却損	11	16
特別損失合計	11	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,644	759
法人税、住民税及び事業税	676	121
法人税等調整額	235	191
法人税等合計	912	70
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,732	688
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	24	64
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,708	624

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,732	688
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	505	284
その他の包括利益合計	505	284
四半期包括利益	2,238	972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,001	820
非支配株主に係る四半期包括利益	237	152

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Kura Sushi Hong Kong Limited及び上海藏寿餐飲管理有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載の、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報及び重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	1,739百万円	1,975百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月21日 取締役会	普通株式	793	20	2021年10月31日	2022年1月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 取締役会	普通株式	794	20	2022年10月31日	2023年1月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	日本	北米	アジア	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	39,524	3,355	3,573	46,452	46,452
外部顧客への売上高	39,524	3,355	3,573	46,452	46,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,524	3,355	3,573	46,452	46,452
セグメント利益又は損失( )	2,439	142	359	2,656	2,656

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	日本	北米	アジア	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	41,020	5,671	4,600	51,292	51,292
外部顧客への売上高	41,020	5,671	4,600	51,292	51,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,020	5,671	4,600	51,292	51,292
セグメント利益又は損失( )	746	299	303	742	742

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	43円07銭	15円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,708	624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(百万円)	1,708	624
普通株式の期中平均株式数(株)	39,655,017	39,740,342
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円05銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	-
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)(百万円)	( 1)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年12月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....794百万円

(2) 1株当たりの金額.....20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年1月26日

(注) 2022年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月10日

くら寿司株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高見勝文

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

桂雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているくら寿司株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、くら寿司株式会社及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。